

# 市議会だより おおむら

2021  
5月号

今回の定例会は



No.291号

## Contents

- 3月定例会 …… P2
- 予算審査 …… P4
- 市政一般質問 …… P7
- 大村市議会NEWS …… P20



## Topic

### ワクチン接種費用や新幹線新駅周辺整備費用を盛り込んだ 令和3年度当初予算を可決

- 市政一般質問 23名の議員が登壇し、長崎大学学部誘致や新型コロナウイルス対策などについて議論
- 市長・教育長の給与を減額する条例を可決

# 3月 定例会



新型コロナウイルス感染拡大防止のため、理事者に必要最小限での出席を要請し、出席者全員がマスクを着用して会議に臨みました。

令和2年度の補正予算のほか、令和3年度の一般・特別・企業会計の当初予算、条例改正、教育長の選任など、34議案を可決・同意しました。

## 補正予算

**市立大村市民病院の医療従事者確保を支援します**

約4億3,200万円を増額する令和2年度大村市一般会計補正予算(第15号)など8件の補正予算を可決しました。

委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

厚生文教委員会

**\*感染症指定医療機関医療従事者確保事業交付金**

(概要)

新型コロナウイルス感染症の影響により経営赤字が発生している市立大村市民病院に、安定した医療提供体制の構築に向けた医療従事者確保の費用を支援するもの。

(審査内容)

**Q** 事業の概要の説明を求める。また、確保する予定の医師はどの分野の専門医になるのか。

**A** 本事業では市民病院が職業紹介事業者を活用して医師を確保した場合、同病院が事業者に支払う紹介手数料に対し、実績に応じて市が同病院に補助することとしている。確保する医師については、呼吸器内科医1名、総合診療内科医1名、健診医1名の計3名を予定している。



市立大村市民病院は、新型コロナの影響により経営赤字が発生していることから、市が医療従事者確保へ支援を行うこととなりました。

# 条例

**要介護3以上の介護認定者向けの訪問理美容サービスを開始します**

大村市介護保険条例の一部を改正する条例など、8件の条例改正案を可決しました。  
委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

## 厚生文教委員会

**\*大村市介護保険条例の一部を改正する条例**

〔概要〕

令和3年度～令和5年度の介護保険料を定めるとともに、理容所・美容所に出向くことが困難な要介護3以上の認定者が居宅で理美容サービスを受けられるようにするもの。

〔審査内容〕

**Q** 理美容サービスの支給内容や対象はどのようになるのか。

**A** 本制度では理美容事業者がサービス利用者の居宅への移動に要する経費として1回当たり1,500円を支給し、実際の理美容に係る経費は各利用者に負担していただく。

## 総務委員会

**\*大村市犯罪被害者等支援条例**

〔概要〕

犯罪被害者等の支援に関する施策を推進し、被害の早期回復・軽減、被害者等の生活の再建を図ることを目的として、本市における犯罪被害者等の支援に関する基本事項を定めるもの。

〔審査内容〕

**Q** 見舞金支給にあたっての支給対象の確認や支給の流れはどのようになるのか。

**A** まずは、警察が対象者に市の制度を説明し、本人の同意を得た上で、市に対し情報提供がなされる。その後、本人が見舞金の支給申請を行い、市は、申請内容を警察に照会するなどの精査をした上で、見舞金支給の可否を決定する。

**\*市長及び副市長の給与に関する条例及び大村市教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例**

〔概要〕

大村市学校給食会における着服事案を受け、本年3月に支給する市長及び教育長の給料月額を60%減額するもの。

**Q** 給料月額の減額率を60%としたのはなぜか。

**A** 給食会の理事長が給料月額の約6割を一括で自主返納していること、平成24年に水田農業構造改革交付金等の使途不明金が発生した際に、当時の市長が給料月額の10分の1を6カ月間減額していること、本市の一般職の職員を対象にした懲戒に関する条例の規定などを踏まえ、今回の事案における減額率は、10分の1×6カ月とした。しかし、教育長の任期が本年3月までとなっていることから、任期中の減額として、市長とともに3月一括して60%減額する。

## 議決

**アルカディア大村に貸し付けている土地の無償貸付期間を延長します**

土地の無償貸付の1件の議決案を可決しました。

委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

## 経済建設委員会

**\*土地の無償貸付について**

〔概要〕

株式会社アルカディア大村に無償で貸し付けている運営施設用地

### 最終処分場を視察しました

総務委員会では、令和3年度大村市一般会計予算に計上されている最終処分場維持管理事業に関し、焼却灰の埋め立て状況などを確認するため、一般廃棄物最終処分場を視察しました。



について、当該施設はオフィスパーク大村および大村ハイテクパークに立地する企業の支援や従業員および地域住民の生活に資するものであり、公共性が高いと認められるため、貸付の期間を令和3年4月1日から令和6年3月31日までの3年間延長するもの。

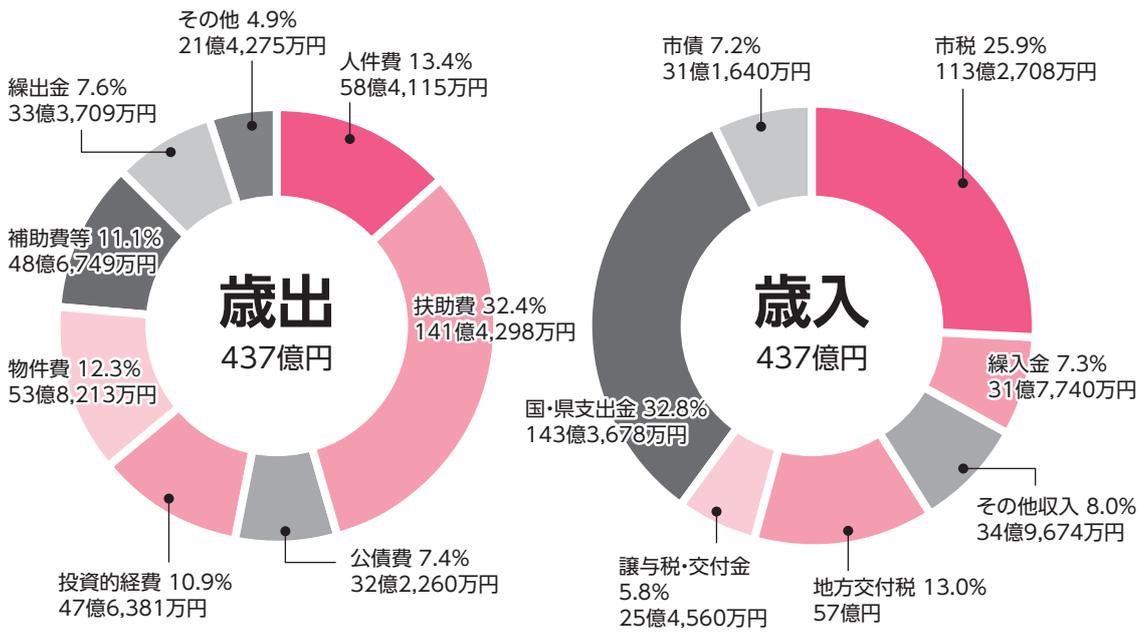
〔審査内容〕

**Q** アルカディア大村の経営状況について尋ねる。

**A** ここ数年は、年間1,000万円程度の黒字基調となっているが、累積赤字が令和2年度末で約1億5,200万円と見込まれている。今後の経営安定や事業の健全な発展のため、無償貸付期間を延長する。

# 予算審査

## 令和3年度 一般会計当初予算 437億円



前年度比6.2% (25億4,000万円) 増↑

### 第5次総合計画に掲げる基本目標に基づく施策

- |   |   |   |
|---|---|---|
| <p><b>5</b> 機能的で環境と調和したまち</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業</li> <li>・ごみ処理施設整備事業</li> </ul> <p>など</p> | <p><b>3</b> 安全・安心なまち</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域防災推進事業</li> <li>・通学路安全対策事業</li> </ul> <p>など</p>                      | <p><b>1</b> 人を育むまち</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小・中学校GIGAスクール構想整備事業</li> </ul> <p>など</p>         |
| <p><b>6</b> 持続可能な行財政運営と市民協働の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市庁舎建設事業</li> </ul> <p>など</p>                           | <p><b>4</b> 活力に満ちた産業のまち</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大村の農業を新たに担う「担い手」づくり事業</li> <li>・東浦地区魚礁・増殖場整備事業</li> </ul> <p>など</p> | <p><b>2</b> 健康でいきいきと暮らせるまち</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスワクチン接種関連事業</li> </ul> <p>など</p> |

令和3年度の一般会計当初予算を可決したほか、4件の特別会計、6件の企業会計の当初予算を可決しました。

## 議員からの質疑意見

一般会計当初予算の審査における議員からの主な質疑・意見は次のとおりです。

### 企画政策部

**\*大村未来都市構想策定事業**

**Q** 未来都市構想は、AIやビッグデータ分析など先端技術を活用した本市の未来像の基本的な考え方や方向性を定め、今後の施策や取り組みなどを調査・検討するために策定することだが、構想を策定するに至った経緯について尋ねる。

**A** 現在、国が2030年頃までに実現される未来社会を全国の各自治体で先行実現を目指すなど、「デジタル化」が急速に進んでいる。本市においても、早い段階から取り組みたいと考えていることから、この構想において、本市の地域課題を把握し、先端技術を活用したサービスをどのように取り入れていくことが本市にとって有効で、重要であるか、優先順位を整理していきたい。



## 総務部

### \*新庁舎建設事業

**Q** 2月に実施された市民アンケート調査の結果から得られた市民の意見を建設計画地選定にどのように反映させていくのか。

**A** 今回の市民アンケートでは、8地区全てにおいて、約8割の市民が7カ所の建設候補地（案）を支持していること、建設候補地の選定にあたり約7割の市民が「利便性」を重要視すること、現庁舎への来庁時の交通手段は約9割の市民が「自家用車」であることが判明した。この結果を受けて、今後、7カ所の建設候補地を基本に選定を進め、ボーリング調査結果や新たに組織する外部検討委員会の意見などを踏まえ、総合的に評価し、令和4年度には1カ所の建設計画地を決定したい。

## 福祉保健部

### \*訪問理美容サービス事業

**Q** 本事業では、理美容所に出向くことができない介護施設入所者が訪問理美容サービスの提供を受けた際に、理美容事業者の移動に要する経費を補

助することのだが、補助の内容や想定している利用頻度、理美容事業者の選定方法について尋ねる。

**A** 本事業では、1施設当たり2カ月に1回程度の訪問理美容の実施を想定しており、1回当たり1,500円分の利用券を介護施設に交付する予定である。事業者の選定については、市が作成した一覧表から各介護施設が選定することを想定している。



## 教育委員会

### \*小・中学校施設長寿命化計画推進事業

**Q** いわゆる「バリアフリー法」の改正を踏まえ、どのようにバリアフリー化に向けた整備計画を策定するのか尋ねる。

**A** 今後5年間で緊急かつ集中的に整備を実施するため、自治体への財政支援を強化するという国の方針を踏まえ、令和3年度中にアセットマネジメント事業計画・長寿命化計画

とは別にバリアフリー化に向けた整備計画を策定する。

## 産業振興部

### \*水産多面的機能発揮対策事業

**Q** 本事業で実施するナマコの漁獲量減少への対策について尋ねる。

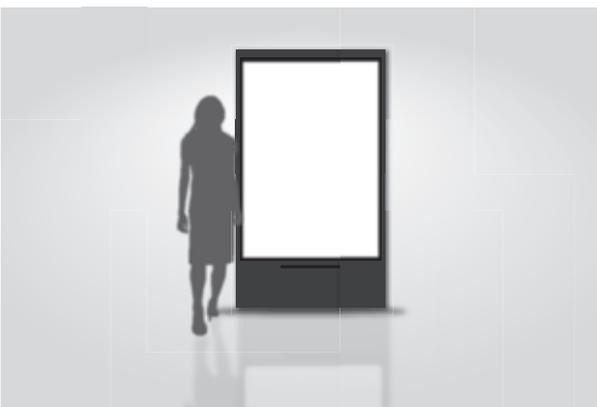
**A** 令和2年度まで実施していたナマコの種苗7万尾の放流を10万尾に増やし、放流に対する市の補助率も4分の1から2分の1に引き上げる予定である。令和4年度以降はさらに放流数を増やし、漁獲量を引き上げていきたい。また、県による放流されたナマコの追跡調査の結果に基づき、効果的な放流方法などの研究を行いたい。



### \*新幹線新駅観光案内所開設事業

**Q** 多言語化に対応しやすく、大村の魅力発信により効果的なデジタル版観光パンフレットの活用の見解について尋ねる。

**A** 観光案内所には、映像や文字を表示するデジタルサイネージを設置することとしており、多言語化にも対応可能と考えている。また、大村の魅力発信という点においては、新幹線開業に向けて整備が進められている大村車両基地を活用した観光コンテンツについても、しっかり作り上げていく必要があると考えている。



注1：高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律。高齢者等が日常生活を営む上での障壁を除去し、分け隔てなく共生する社会の実現を目指すため、公共施設や交通機関の整備について規定している。

## ● 賛否が分かれた議案と審議結果

※賛否が分かれた議案のみ掲載しています

議案番号	件名	議決結果
第21号議案	令和3年度大村市一般会計予算	原案可決
第32号議案	教育長の任命について	同意

## ● 議員別賛否一覧表 (○は賛成 ×は反対 伊川京子議長は採決に加わらない)

会派名	みらいの風						進風おおむら			大政クラブ		明青会		知音会		公明党		真政会		無党派	城幸太郎(副議長)	伊川京子(議長)	賛成	反対				
議員名	光山	晦日	松尾	野島	朝長	三浦	村上	堀内	高濱	村崎	中崎	岩永	田中	小林	山北	山口	永尾	古閑	田中	竹森	吉田	水上	永山	城幸太郎(副議長)	伊川京子(議長)			
議案番号	千絵	房和	祥秀	進吾	英美	正司	秀明	学	広司	浩史	秀紀	慎太郎	秀和	史政	正久	弘宣	高宣	秀幸	博文	学	博	享	真美					
第21号議案	○	○	○	○	○	欠席	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○			21	2
第32号議案	○	○	○	○	○	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○			21	2

## ● 主な討論

### 第21号議案 令和3年度大村市一般会計予算

#### 賛成

▶長崎県の将来を考えると、新幹線が長崎へ開通しなければ、日本の他市、他県との競争に置いていかれるという観点から、新幹線関連工事により移転を余儀なくされた方々へ配慮しつつ、新幹線開通が必要であると考えている。財政状況が厳しい中、今後どうなっていくかわからない部分がある新型コロナウイルス対策に対しては、補正予算で対応するべきである。

#### 反対

▶新幹線関連事業はフリーゲージトレインの導入が断念された時点で事業計画が頓挫しており、工事を中止し、凍結も含めて見直すべきである。また、新規主要事業の中には、新型コロナウイルス感染症対策事業と明記された支援策はない。コロナ禍で市内業者や医療機関が疲弊していることから、地域経済の活性化や困窮している市民への支援策に力を注ぐべきである。

## 市政研究会を開催しました

本市議会では、市政に関する重要な政策および課題等について、議員の共通認識を深め、議会の資質向上を図るため、定期的に議員全員参加による「市政研究会」を開催しています。4月12日には、株式会社フロム工業から講師を招き、ディスプレイの役割と活用方法について勉強会を行いました。



講師から説明を受ける議員の様子



ディスプレイの役割等について学びました

## 防犯・防災

### 空き家の増加に関する 有効な対策について



吉田 博 議員

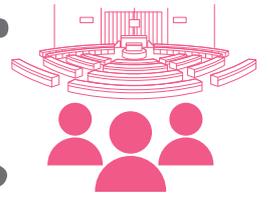
現在、市街地周辺において空き家が目立ってきているが、空き家に関する苦情の件数と内容について尋ねる。また、移住者や新規就農者に対する空き家の提供など、多面的な活用が考えられるが、空き家バンクを活用した空き家情報の提供や他市町村が制定している空き家管理条例制定の意向を尋ねる。

**答**

空き家に関する苦情・相談件数は、令和2年度2月末までに65件あった。夏場は「雑草が生い茂って隣接地に越境したり、害虫が発生する」、「台風による強風で建物の一部が飛散する可能性がある」など、冬場は「雑草等が枯れて火災発生の危険がある」などの苦情が寄せられている。市内の空き家に関する情報としては、市ホームページに長崎県宅地建物取引業協会の不動産情報「たっけんくんネット」を紹介している。条例制定については、現在のところ法に基づく取り組みで対応できているため考えていないが、今後、新たな規定を整備する必要が生じた場合には検討していきたい。



# 市政 一般



## 質問

3月定例会では、23名の議員が質問を行いました。主な内容をご紹介します。

(QRコードから各議員の一般質問の動画がご覧いただけます。)

### ● 索 引 ●

- |                  |                     |
|------------------|---------------------|
| 防犯・防災 …… P7      | 教育・文化・スポーツ … P10~11 |
| 生活・環境 …… P7~8    | 都市整備 …… P12         |
| 福祉・医療・保健 … P8~10 | 行財政・一般 …… P13~18    |
| 産業・経済・労働 … P10   |                     |

## 生活・環境

### 再資源化物回収推進報奨金 交付制度の見直しについて



古閑森 秀幸 議員

町内会等（回収団体）は積極的に資源物のリサイクルに取り組んでいるところであるが、昨年4月からペットボトルについては、回収業者の購入価格が0円となったことから、行政にはペットボトル1kgにつき1円の報奨金増額の見直しをお願いします。

**答**

資源物の集団回収による報奨金交付制度の対象品目については、古紙、古繊維、ペットボトルの3種類となっているが、特に古繊維について、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により古着の流通が停滞し、今後の回収継続が難しい状況となっている。このため、令和3年度については、回収業者に対する古繊維の報奨金の増額を最優先に考え、今議会に予算計上している。その他の分については、今回は増額に至らず、引き続き検討することとしている。



## 生活・環境

### 浄水管理センターによる 高度処理の取り組み



晦日 房和 議員

令和2年3月から浄水管理センターにおいて下水の高度処理の供用が開始され、約1年が経過した。下水道高度処理の目的および進捗状況について尋ねる。

**答**

大村湾のような閉鎖性水域は、河川等から流入する窒素やリンが富栄養化をもたらす原因の一つとして問題になっている。富栄養化が進めば、赤潮などの発生源となり、大村湾の水質・景観の悪化につながる。このため、従来の処理方法で取り除くことが難しかった窒素、リンの除去を高める高度処理に取り組む必要がある。現在、COD（化学的酸素要求量）、リンについては、計画水質を達成しているが、窒素については達成できていない状況である。窒素を除去するために必要となる微生物の培養に適した水温、空気、餌である有機物などの環境づくりを検討している。



## 生活・環境

### デスポーザーの導入について



田中 秀和 議員

一昨年の市長2期目の所信表明で、市民生活への影響などを調査し、デスポーザーの導入に向けて検討するとある。そして、今回の施政方針では、一般家庭への導入を目指すとする。令和2年度はどのような調査・検討が行われたのか。また、令和3年度はどのようにして一般家庭への導入を進めようと考えているのか。

答

上下水道局では、現在、排水処理システムを備えたデスポーザーの設置については認めているが、汚水管へ直接流し込む直投式デスポーザーの設置については認めていない。しかし、社会情勢の変化に伴い、デスポーザーの利便性などに関心が高まりつつあることから、昨年11月から約1年間かけて、個人宅の台所へ直投式デスポーザーの設置協力を得て、実証実験に取り組んでいる。この実証実験を通して、適正な維持管理を行うための課題や設置後の問題点等について現状把握を行いたい。



## 生活・環境

### 猫の殺処分ゼロを目指した取り組みについて



田中 博文 議員

不妊治療に連れていった野良猫の体には、必ずといっていいほどノミやダニが付着しており、子猫の場合は免疫力の低下につながる深刻な事態となることから、医師から駆除することを勧められる。その際、費用負担が発生し、善意の第三者にまで請求が及んでいる。ノミ・ダニ駆除費を含む料金設定等の見直しができないか尋ねる。

答

野良猫の不妊・去勢手術費用助成事業については、獣医師会大村支部との協定により手術料を定め、全額を助成している。ノミ・ダニの駆除費を含んだ助成については、他市の状況を確認するなど研究し、今後の助成事業の内容を検討していきたい。



## 福祉・医療・保健

### 新型コロナウイルスのワクチン接種について



梅日 房和 議員

新型コロナのワクチン接種については、国外ではファイザー社のものが昨年末、国内では今年2月17日から始まった。他社製のワクチンも薬事承認の申請中である。本市では①いつ、②どこで、③どのように接種を行うのか。

答

①接種については、国の示す接種対象者の優先順位に沿って実施するが、最初となる65歳以上の方への接種は現時点で4月下旬が見込まれており、時期が判明次第お伝えしていく。②接種場所については、常設型集団接種会場として市コミュニティセンターおよび郡地区公民館、巡回型（週1回程度）集団接種会場として各出張所等、個別接種場所としてかかりつけ医を予定している。③申込みについては、コールセンターに事前連絡する完全予約制となる。接種当日は、送付される接種券、予診票および本人確認書類等を持参の上、接種場所に行って接種いただく。



## 福祉・医療・保健

### 国保税の未就学児の均等割減免の実施を



永山 真美 議員

厚労省は2022年4月から国保税の未就学児の均等割を5割軽減することを決定した。市独自で軽減した場合の負担額は約570万円であり、決して不可能な額ではない。市民の負担軽減、コロナ禍での子育て支援の観点から、市の独自策として1年前倒して今年4月から未就学児の均等割5割軽減を実施してほしい。

答

国保会計が厳しい財政状況にある中、国の財政支援がない市独自の減免実施は考えていないが、今後も引き続き、持続可能な制度構築や子育て世代負担軽減のため、子どもの均等割軽減の対象拡大を国へ要望していきたい。



 **福祉・医療・保健**

**感染者等を犯罪者扱いする  
法改正の危険性**



光山 千絵 議員

新型インフルエンザ等対策特別措置法改正により、飲食店等が休業や時短命令に従わない場合、または、新型コロナ患者が入院勧告を拒否した場合、過料を科すことができるようになった。しかし、これは感染者等への差別を助長し、基本的人権を脅かすもので、看過することはできない。市長は国へ過料廃止を要請すべきと考えるが、市の見解を問う。

**答** 特措法改正における過料の規定については、国会において議決されており、今後、実際に運用していく中で課題等が生じた場合は、国会において議論がなされるべきものと捉えている。



 **福祉・医療・保健**

**新型コロナ感染症  
対応病床の確保支援を!**



光山 千絵 議員

経済に悪影響を与え続ける緊急事態宣言発令等を行う理由に病床逼迫による医療崩壊への懸念がある。しかし、世界最大の病床数を有するわが国で、確保されたコロナ対応病床数は極めて少ない。医療崩壊を防ぐため、医療機関への支援を充実し、確保病床を増やすなどの対策が医療機関を守り、経済活動と両立させるために必要ではないか。

**答** コロナ感染症確保病床を増やす取り組みは、現在、国においても検討されている。県は、感染拡大時に備え、指定・協力医療機関の確保病床を最大395床から421床に増床するとともに、県内69カ所ある後方支援医療機関と協力し、陰性が確認されたコロナ入院患者の転院受け入れにより、病床回転率を上げ、コロナ病床の負荷軽減を図ることとしている。なお、本年9月末の大村市民病院の指定医療機関の指定解除の対応として、県央地域で2カ所を指定医療機関として指定する準備が進められており、本市としても、軽症者の受け入れ先となる宿泊型療養施設の拡充を要望している。



 **福祉・医療・保健**

**新型コロナウイルスの  
ワクチン接種について**



小林 史政 議員

新型コロナウイルス感染防止対策としてワクチン接種がいよいよ始まった。しかし、ワクチン供給量が想定より少なく、全体的なスケジュールが明確に定まらないことから「いつ接種できるのか」との不安の声も聞こえてくる。そこで、接種会場の詳細やワクチン接種に関する質問などを受け付けるコールセンターの体制について尋ねる。

**答** 接種会場の運営体制については、会場の規模や予約状況に応じて変わってくるが、現在のところ、1会場当たり医師2名から5名、看護師4名から8名を配置する予定であり、既に必要な人員確保のめどがついている。また、コールセンターの人員体制については、3月1日から大村市コロナワクチンコールセンターを設置しており、問い合わせの急増が予想される接種券の発送直後は18名程度を予定している。



 **福祉・医療・保健**

**新型コロナウイルスの  
ワクチン接種について**



田中 博文 議員

集団接種や個別接種の会場に向かう際、単独歩行が困難な方や交通手段のない方々については、何らかのサポートが必要であると考えます。特例措置によりスタートしたタクシー事業も好評を博し、延長される様相を呈してきたことから、該当者にタクシー利用のチケットを配布することができないか尋ねる。

**答** できるだけ近いところで接種できるよう、各出張所等における集団接種や身近なかかりつけ医における個別接種の準備を進めている。また、交通手段のない方については、集団接種会場への送迎バス運行等ができないか検討している。



## 産業・経済・労働

これからの産業支援センターの在り方とは？



吉田 博 議員

O-bizとして始まった大村市産業支援センターであるが、開設から3年が経過した。年間約2,000万円の運営資金が予算計上されているが、新型コロナの影響が全産業にわたり、厳しい経営状況が続く中、同センターの在り方にも変化が求められている。3年間の総括を踏まえ、より効果的な支援体制をつくるための今後の支援の在り方と組織体制について尋ねる。

**答** 幅広い業種への支援には、各業種の支援機関や事業者とのネットワークの強化が必要である。特に金融機関との連携が重要であるとの事業者の意見も出されており、今後、連携体制の強化を図っていききたいと考えている。今後の在り方については、さまざまな意見を踏まえ、開設から5年となる令和4年6月までに方向性をお示ししていきたい。



## 福祉・医療・保健

福祉施設等への業務継続支援を求める



中崎 秀紀 議員

新型コロナウイルス感染拡大で、多くの福祉施設や現場の職員、サービスを調整するケアマネジャーは大きな不安を抱いた。感染症対策は今後も続く大きな課題で、市民を守るため、災害対策と同じく備えることが大切である。福祉施設関係者等の要望や他市の事例等を踏まえ、業務継続支援の仕組みを早急に整備することを要望する。

**答** 本市としては、これまでの取り組みとともに、必要に応じて介護事業者連携会議を開くなど、いざというときに介護事業者同士が支え合う互助のサポート、ケアマネジャーなどからの相談への迅速な対処など、状況に応じて臨機応変に取り組んでいきたい。



## 教育・文化・スポーツ

市内での若者就職のために新奨学金制度を



高濱 広司 議員

現在、高校の授業料は、ほぼ無償化されているので、本市の高校生を対象とする奨学金は廃止してよいと思う。代わりに、県の産業人材育成奨学金返済アシスト事業のように、<sup>注2</sup>大学等を卒業後、市内の企業に就職すれば、学生時代に本市から借りた奨学金の返済を免除する新奨学金制度を作るべきである。

**答** 市内の企業に就職された方への奨学金返済の支援制度については、返済者であるかどうかにかかわらず、本市に居住して働く方をさまざまな面から支援するなど、市全体で取り組むべきものであると考えているため、まずは効果的な取り組みがないか研究していきたい。



## 産業・経済・労働

魅力発信で修学旅行を大村市へ



中崎 秀紀 議員

新型コロナの影響で観光に変化が出てきており、新たな観光戦略を検討する必要性が生じている。修学旅行で、これまでとプランを変更し、本市を宿泊拠点として長崎県内で修学旅行を計画した学校もあった。学校が何を望んでいるのか積極的に調査して、観光PRとプランの提示などを行い、新年度につなげてほしいが、市の見解を尋ねる。

**答** 本市を訪れた学校に対して令和2度中にアンケートを実施し、希望や要望などを把握し、1校でも多くの学校に本市を訪れていただけるよう、新年度の取り組みにつなげていきたい。また、新たな学校を掘り起こすためにも、引き続き、旅行会社や長崎県観光連盟などの関係機関と連携しながら誘致活動にも力を入れていきたい。



注2：支援候補者として県から認定を受けた学生等が大学等を卒業後、対象業種の県内企業に一定期間就業した場合に、大学等在学中に受給した奨学金の返済を支援する事業。（奨学金返済額の1/2、最大150万円）

**教育・文化・スポーツ**

**学校施設のバリアフリー化  
について**



堀内 学 議員

令和2年12月文科省は、バリアフリー法の改正に伴い、今年4月から公立小・中学校のバリアフリーを義務付け、今後5年間に緊急かつ集中的に既存施設を含めた学校施設のバリアフリー化の推進を進める指針を示した。本市における学校施設バリアフリー化の整備計画策定と計画的な整備についての見解を尋ねる。

**答**

令和2年12月25日に文科省が示した具体的な整備目標では、避難所に指定されている全ての学校への車椅子用トイレの整備、スロープ等の設置による全ての学校の段差解消、要配慮児童生徒が在籍する全ての学校へのエレベーターの整備が掲げられている。この整備目標を踏まえ、本市においても各学校施設に関するバリアフリー化の整備目標を盛り込んだ整備計画を策定し、国の財政支援策を活用しながら整備に努めていきたい。



**教育・文化・スポーツ**

**学校給食費公会計化の  
効果について**



竹森 学 議員

学校給食費が公会計化されて1年がたとうとしている。緊急事態宣言や台風などで臨時休校になった場合の給食費の扱いや、公会計化による効果はどのようなものか。また、学校給食会での着服事件が発覚したが、この団体の役割や必要性を尋ねる。

**答**

教育委員会が休校などの措置を決定し、給食の提供を中止した場合は、給食費の徴収は行わない。令和元年度までは、野菜価格が高騰した場合など、食材購入費が給食費で賄えないと見込まれるときは、食材や献立を調整し、収支のバランスを図っていた。公会計を導入した令和2年度は、計画的な予算執行ができ、安定して食材調達が行われている。学校給食会は、主に学校給食に要する物資・食材の調達を行っており、市が行うとなると、入札などの競争性の確保が原則となり、価格面だけでなく質のよい食材の安定的な調達が求められる給食物資の調達としては適さないことから、現時点では必要な組織であると考えている。



**教育・文化・スポーツ**

**放課後子ども教室**



野島 進吾 議員

近年、子どもたちが放課後に仲間と自由に遊ぶ環境が減ってしまったと言われている。文科省が所管する事業の中に「放課後子ども教室」という事業があるが、本市における実施状況や課題、今後どのように推進していくのか尋ねる。

**答**

本市においては、週1回、平日の放課後に宿題や読書などの学習を中心に行う教室型が7カ所、休日に実施する体験型が3カ所、計10カ所で実施している。200名を超える児童が参加し、40名ほどの指導者にご協力いただいているが、高齢化により辞められる方も多く、スタッフの確保が大きな課題である。令和2年度に新たに開校した旭が丘小学校放課後子ども教室では、健全協の方々に見守り活動を行っていただいております。事業の充実には、地域の皆様のご協力も大変重要であると認識しており、各地区の健全協の皆様方にもご協力をお願いしていきたい。



**教育・文化・スポーツ**

**石井筆子特別展について**



永尾 高宣 議員

大村市出身で近代日本の女子教育および知的障がい児教育、福祉の先駆者である石井筆子のドラマ化について、市長を先頭にNHKに要望活動をされている。今年の大河ドラマ「青天を衝け」の主人公、渋沢栄一は、石井亮一・筆子が創設した「滝乃川学園」の第3代理事長である。令和3年度の歴史資料館の事業として、石井筆子特別展を企画されているが、その内容について尋ねる。

**答**

令和3年度秋の歴史資料館の石井筆子の特別展では、近代女子教育や知的障がい児福祉に尽力した石井筆子の功績を振り返るとともに、同時代に活躍した渋沢栄一や共に女子教育に尽力し、女学校の後を託した津田梅子などの人物たちとの関係も取り上げ、滝乃川学園や関係機関から借用した資料の展示会を中心に、講演会の開催も予定している。近代歴史の中で、本市が誇る石井筆子を多くの方に知っていただけるような取り組みを行いたい。





## 都市整備

### 地域公共交通再編実施計画の路線バス運行



岩永 慎太郎 議員

令和3年4月から、路線バスの効率的な運行を図るため、野岳・萱瀬・三浦地区における路線バスの一部時間帯・区間の運行が事前予約制の乗合タクシーへ変更することが計画されている。ルートとしては身近な住宅まで運行するようになるが、運行ダイヤや予約方法、子どもたちの利用、増便などの課題もある。利用者にとっての利便はどうなるのか。

**答**

料金設定や利用方法などの基本的な運行内容については、現在、交通空白地対策として運行している乗合タクシーと同じである。また、子どもだけでの利用も可能であり、子ども料金の設定や多数の生徒が利用する場合にはワゴンタクシーを運行するなどして対応していきたい。さらに、乗車される方が一人の場合には、目的停留所までの直行なども対応する。



## 都市整備

### 野岳湖公園リニューアル事業について



岩永 慎太郎 議員

平成31年度の施政方針説明において明示され、同年度の事業として、野岳湖公園を全国からの誘客が可能な体験型・滞在型の観光拠点として整備するための調査研究を行ったが、2年が経過する中、その調査結果はいまだに公表されていない。調査結果の内容および実現に至るまでのタイムスケジュールについて説明を求め。

**答**

同事業については、同年度に実施したアウトドアグランドデザイン業務委託の中で、例えば、野岳湖周辺ではキャンプやサイクリング、多良山系では登山レベルに合わせた情報発信など、アウトドア施設の整備も含め提案をいただいた。提案を受けた後、コロナ禍により来園者への対応や施設整備の状況等が変わってきていることや、提案の中には実現が難しそうなものもあることから、現在、庁内で内容の整理を行い、事業化に向けて協議・検討を進めている。今後、早い段階で整備方針を決定していきたい。



## 都市整備

### 新大村駅前の開発および公募方針について



古閑森 秀幸 議員

新大村駅前開発に向けた民間事業の公募開始時期および現時点における交渉中の企業の有無について尋ねる。また、昨年からは長崎大学情報データ科学部の本市への誘致に向けた協議が進められているが、誘致の決定時期はいつになるのか。同時の事業進行で問題はないのか。

**答**

民間事業者の公募については、3月末の公募開始に向けて準備を進めており、現在、市有地の一括活用<sup>注3</sup>の意向を示されている事業者は10社程度ある。大学誘致の決定時期については、少しでも早い時期に決定したいと考えており、今回の公募では、大学誘致が公募の支障とならないよう、大学の敷地の位置のみを提案してもらうよう考えている。



## 都市整備

### 国道34号の冠水対策について



松尾 祥秀 議員

令和2年7月6日の洪水で国道34号岩松駅前～与崎間が冠水した後、市長が県庁を訪れ、国道34号の整備等3項目を要望されているが、その具体的な内容について尋ねる。また、折に触れて、県や国に対して排水・冠水対策を要望し、今後再び冠水が起こらないよう、対策をお願いする。

**答**

7月21日、国道34号大村諫早拡幅をはじめ、大村拡幅や池田沖田線の3項目について、整備促進や早期完成を要望した。特に大村諫早拡幅については、令和2年7月豪雨災害を受け、緊急要望も併せて行った。国道冠水を受け、国土交通省において流末水路の堆積土砂の除去やJRの横断暗渠の清掃などが実施され、市においても、バイパス管を設置するなど、排水対策を実施した。今後は、大村諫早拡幅事業の整備と併せ、流末の排水計画や流域の河川や排水の改修について、国や県と一体となって検討を行い、必要に応じて関係機関へ要望を行うなど、排水対策をしっかりと進めていきたい。



**行財政・一般**

**新庁舎建設の計画変更で  
1億4,600万円が無駄に**



山北 正久 議員

市民を二分するほど問題となったポート第5駐車場を新庁舎の建設計画地とする計画では、地質調査の結果、地下に断層が確認された。その後、計画をゼロベースで見直すこととなり、設計費等約1億4,600万円の多額の税金が投資され、無駄となった。これは市長の方針の誤りの結果である。市長には市民に対する説明責任があると考え、市長の見解を尋ねる。

**答**

新庁舎の建設計画地としてのポート第5駐車場の選定については、庁内で協議を行い、議会にお諮りして可決いただき、市民へ説明してきたという経過があることはご理解いただきたい。これまでの経過や要した経費については、説明責任を果たしていく。



**行財政・一般**

**大村市と東彼杵町との  
合併の促進について**



山北 正久 議員

総務省は平成11年以来、基礎自治体の行財政基盤確立のため、全国的に市町村合併を推進し、本県においては79市町村から21市町に減少した。減少率は全国一となり、合併しなかったのは大村市と7町である。東彼杵町は人口が減少しており、同町は本市の経済圏であることや、多くの町民が市内で働いておられることから、本市との合併を望む町民も多い。市のスタンスはどうか。

**答**

大村市と東彼杵町との合併案については、平成14年、大村市議会において可決されたが、残念ながら東彼杵町議会において否決された。その後、東彼杵町においては、川棚町、波佐見町との3町合併案が浮上し、3町で組織する合併協議会が設置されたが、合意に至らず同協議会は解散されている。このような経緯を踏まえ、本市から積極的に合併ということは考えていない。



**行財政・一般**

**男女共同参画推進センター  
相談員の拡充を**



永山 真美 議員

新型コロナの影響で生活困窮やDV等、女性からの深刻な相談が増えている。安心して相談できる体制の維持には複数の相談員で経験と見識を深めることが重要である。現在の相談員1名という体制では、市民の相談を真剣に受け止め、解決に当たるといふ市の本気度が感じられない。相談員を補充すべきではないか。

**答**

現在、専門の女性相談員1名が相談業務に対応しており、必要に応じて他の職員がサポートに入っている。相談対応後には、解決策を協議するとともに、相談員の心的な負担を軽減するよう努めている。また、市の相談窓口としては、市民110番室やこどもセンター、教育委員会などにも相談員を配置しており、相互に連携しながら対応している。相談件数が急増するなどの今後の状況次第では、体制の見直しを検討しなければならないが、引き続き、現体制で相談のスキルアップを図りながら対応していきたい。



**行財政・一般**

**長崎大学誘致の  
予算化について**



高濱 広司 議員

長崎大学の誘致には建設費に約37億円の真水が必要である。1,000万円の事業が370年間続けられる莫大な金額であり、自治体としては禁じ手であるが、将来のまちづくりのためにやむを得ないと考えている。しかし、ここにきて運営費の一部負担の要求があるという。そうなれば反対の急先鋒に立つが、市は負担を受け入れるのか。

**答**

運営費については、情報データ科学部が長崎市内のキャンパスで他の学部と校舎を共有している状況から本市に単独で設置することにより大幅に増額となるため、その一部を本市で負担するよう要望があっている。併せて、市、大学、企業等の共創スペース（レンタルオフィス）の設置により、市が収入を確保し、運営費負担の財源とするよう提案もあっている。市としては、運営費については先方に負担いただく立場で、その費用が圧縮されるよう今後も引き続き協議していきたい。



## 行財政・一般

長崎大学情報データ  
科学部の誘致について



水上 亨 議員

私は、昨年9月議会で学部誘致は市の財政負担が大きすぎると指摘した。その後、大学側は、建設費がさらに約10億円高くなるZEB化の技術を導入した校舎整備等を要望している。長大の感染症研究施設「BSL4」の建設費は全て文部科学省の予算だ。学部設置も大学側が負担すべきである。また、経済効果額を約5億円と見込んでいるが、税収はいくらと見込んでいるか。

答

ZEB化については、大学側に困難であると伝えていた。また、BSL4施設整備については、国家プロジェクトの一つとして政府において取り組みが進められているのに対し、情報データ科学部は、既存学部から定員を移して新設しているため、国の交付金の対象とならない。そのため、市の立地適正化計画に基づく国の補助金などを活用する考えである。税収額の算出は困難であるが、税収としては市内居住の教職員の市民税や学生や教職員が住む民間アパートや住宅の固定資産税などが想定される。



## 行財政・一般

新庁舎の建設財源確保が  
厳しくなるのでは



水上 亨 議員

新庁舎建設の概算事業費を約108億円と計画された。そのうち、国からの交付税措置約13億4,000万円を受ける予定だったが、実施設計に着手することができず、今年3月末で打ち切られる。今後は、コロナ禍による日本経済の落ち込みにより、国からの助成は見込めないのではないか。建設費の縮減を含め、財源の確保をどのように考えているか。

答

市町村役場機能緊急保全事業については、事業期間の延長がなされなかったが、新たな恒久的な財政支援制度の創設について、引き続き、県市長会や全国市長会等を通じて国に要望していく。また、現在、ゼロベースで建設計画の見直しを進めているが、コロナ禍の影響もあり、オンラインでの研修や会議など、働き方や行政サービスの在り方が変化してきている。このようなことも踏まえ、議会や市民の声を聞きながら、集約型や分散型などの新庁舎の在り方を検討していきたい。



## 行財政・一般

ふわふわした大学誘致の  
議論は、やめよう。



村崎 浩史 議員

長大情報データ科学部誘致に関し、本市に求められている負担総額はいくらか。私はその負担が身の丈に合わないと思うが、市長の見解を尋ねる。本市の「身の丈」を明確にすべきだ。また、キャンパス利用に関し、一定期間の束縛を協定書に盛り込むなど、大学側を拘束する条項が必要ではないか。大学誘致を目的化した進め方はやめるべきだ。

答

イニシャルコストとして約57億円、ランニングコストとして約3,771万円/年の負担の要望があっている。ランニングコストについては、当初から大学側が負担する立場で交渉を進めてきており、身の丈に合った拠出とは言えない。身の丈に合った数字を共有するためにも、引き続き、議会へ協議内容について説明していきたい。また、キャンパスの利用に関しては、当然ながら永続的と考えている。



## 行財政・一般

長崎大学情報データ科学部  
誘致問題について



松尾 祥秀 議員

誘致交渉に至るまでの経緯について尋ねる。また、令和2年6月、市は同大学と同学部を本市へ誘致するための協議を開始する覚書を締結したが、建設費等は全て市が負担するつもりで覚書を交わしたのか。さらに、現在、建設費に加え、新たにランニングコストの負担まで要望されているが、今後の取り組みはどのようなのか。

答

平成30年5月、市長と長崎大学の学長が面談した際、市の大学誘致や同大学の新学部創設が話題になり、本市への新学部誘致の検討に発展した。整備費等については、覚書締結時点において、約57億円、国の補助金等約20億円、差し引き約37億円を市の負担と試算しており、協議を進める中でこの金額を縮減しようと考えていた。大学からの新たな要望に対しては、基本的には困難であると回答しており、今後、費用負担のマイナス面に加え、市民向けの講座などのプラス面の両方を精査した上で、運営費の負担をどうするか結論を出したい。



**行財政・一般**

シーハットの指定管理者  
選定について



竹森 学 議員

指定管理者の選定は、原則公募であるが、シーハットの指定管理者の前回の選定は非公募であったため、議会でも激しく議論され、今回は公募となっている。現在の指定管理者である文化・スポーツ財団には本市職員が複数役員として在籍しているが、このような構図で選定への公平性と透明性を保てるのか。また、プロポーザル審査や結果の公開は考えているか。

**答**

指定管理者の選定に当たっては、候補者の適正かつ公正な選定を行うため、大村市指定管理者候補者選定審査会を設置しており、設置要綱では、応募した団体の代表者、役員等は審議に加わることができない旨の除籍規定があるため、競争の公平性は保たれると判断している。審査経過については現在のところ公開することは考えていないが、採点などの審査結果については公表していきたい。



**行財政・一般**

宮迫博之さんに対する  
「行政のお仕事」について



村崎 浩史 議員

本年1月24日、雨上がり決死隊・宮迫博之さんのYoutubeチャンネルにおいて、園田市長と共演した動画がアップされた。市長から「行政の仕事」として、ボートレースを盛り上げてほしいと依頼する内容だ。宮迫さんは2019年に起きたお笑い芸人による闇営業問題の当事者の一人である。動画制作の経緯と制作費用について尋ねる。

**答**

今回のYoutube番組は、競艇企業局において広告代理店8社によるコンペで1社を決定し、番組制作および配信を行った。Youtubeチャンネルの登録者数は、宮迫さんとヒカルさんを合わせると534万人で、提案があったタレントの中で最も多く、高い視聴者数および宣伝効果が見込めると判断し、採用した。市長の出演については、広告代理店との番組制作の打合せの中で、特産品を含め市のPRを行う提案があり、宣伝効果を高めるため、市長へ出演を依頼した。制作費用は、計3回で広告代理店と総額2,000万円の契約を交わしている。



**行財政・一般**

ボートレース大村による  
寄付行為について



小林 史政 議員

コロナ入院対応医療機関や医療従事者に対し、大村市から総額1億3,000万円を寄付された。素晴らしい取り組みと思うが、市内経済活動も厳しさを増し、市民生活への影響も広がっていることから、大村市民への支援をもっと行ってほしいという声も聞こえてくる。この点をどのように考え、また、寄付金の使途はどのようにになっているのか。

**答**

寄付金1億円については、単に県に対するものではなく、本市を含め県内全ての新型コロナ入院対応医療機関への支援を行うため、総括窓口である県を通じて寄付をお願いした。また、本市においては、市医師会へ1,000万円、コロナ入院対応医療機関の医療従事者に対して1万円/人のクオカード約2,000万円分の支援を行っている。1億円の寄附については、県において、県内全ての新型コロナ入院対応の38医療機関における人件費や処遇改善、コロナ対応に係る経費に対し、2,000万円を加えて支援されると確認している。



**行財政・一般**

キャッシュレスで決済が  
完結できる体制の構築



堀内 学 議員

新型コロナウイルス感染症対策として簡素なオンラインでの行政手続きやキャッシュレスで決済が完結する体制を構築し、ウィズコロナ、アフターコロナと言われる時代に対応した効率的で利便性の高い行政サービスが求められている。税金等の支払いにおけるキャッシュレス化の進捗状況とキャッシュレス化に対する市の見解を尋ねる。

**答**

税金などのキャッシュレス決済については、市県民税や固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税などについて、3月1日からスマートフォン決済アプリを利用し、納税通知書に記載されたバーコードを読み取り、いつでもどこでも簡単に納税ができるようになった。また、4月1日からは、上下水道料金についてもキャッシュレス決済ができるようになる。コロナ禍の中、キャッシュレス決済への期待が高まっており、市民や時代のニーズに対応できるよう拡大を図っていきたい。



## 行財政・一般

### 長崎大学情報データ科学部について



朝長 英美 議員

本市はアセットマネジメント事業計画に沿って、今後、し尿処理施設や環境センター、学校施設等の建て替えが予定されており、多くの事業費を要することが見込まれる。このような中、市民が利用することのない大学を誘致するため、約57億円の建設費に加え、運営費約4,000万円／年を市が負担することは市民の理解が得られるのか。

答

費用負担に対する誘致効果については、同学部は貴重なIT人材を養成することから、新工業団地への企業の立地や若者人口の増加、地域の活性化、市民講座や出前講座等による教育力の向上、経済効果額約5億円／年などが期待できる。費用負担に見合うさらなる誘致効果が生み出せないか大学側と協議している。また、運営費の負担については、大学側から提案されている共創スペース（レンタルオフィス）の収益を費用へ充当することや費用縮減の仕組みづくりを精査していきたい。



## 行財政・一般

### 長崎大学情報データ科学部誘致実現を目指して!!



永尾 高宣 議員

長崎大学誘致に係るランニングコストの負担については、市としても将来にわたる財政負担が大きい。一方で、国立大学の学部移転もまれであり、この機会をぜひ生かしたいと思われる。厳しい交渉であるが、知恵を出し、市からも、市民のさまざまな学びの場となるような環境をつくることを大学側に要望できないか。

答

大学側から、市民向けの講座や市内小中学校等への出前講座、市内中学校、高等学校の教員への情報リテラシー教育、市内企業への協力などの提案もあっている。議員ご提案の市民も含めたさまざまな学びの場をつくることは、本市の教育力の向上につながることであるため、ご提案の点をしっかりと踏まえ、引き続き協議を進めていきたい。



## 行財政・一般

### 『情報データ科学部』の運営費負担について



城 幸太郎 議員

昨年交わした覚書のもと移転協議が行われているが、大学側が新たに運営費の一部負担を要望してきている。市の一等地に無償でキャンパスを所有するメリットがあるにも関わらず、ランニングコストの負担要求までは絶対に認められない。大学誘致は市にとってもメリットが多いことからお互いの企業努力でコストの縮減を図るべきだと考えるが、市側の決意を尋ねる。

答

ランニングコストの負担については、覚書に記載されておらず、大学側に負担してもらうように回答している。



## 行財政・一般

### 水陸機動連隊誘致について



朝長 英美 議員

令和2年3月に陸上自衛隊竹松駐屯地から宮古島駐屯地への隊員移駐による本市へのマイナスの影響と水陸機動団を本市に誘致した場合のプラスの効果について尋ねる。また、同機動団に加え、オスプレイをセットで誘致してはどうか。さらなる人口増や長崎空港を活用して竹松駐屯地と架橋できれば、2本目の橋が実現し、本市にとって経済効果も大きいと考えるが、市の見解を尋ねる。

答

竹松駐屯地から宮古島駐屯地へ約250人が移駐したとして過去の新聞記事や他の基地の効果額などを勘案し、影響額約7億9,000万円と算出している。また、今回誘致を目指す水陸機動団については、隊員数を約600人と想定しており、経済波及効果額約19億1,000万円、人口増加を家族を含め1,166人と見込んでいる。オスプレイについては、現在、国において国防上の必要性から佐賀空港での配備が進められているため、現時点において本市が誘致する段階にないと認識している。



**行財政・一般**

**デジタルトランス  
フォーメーションの推進**



野島 進吾 議員

今年の9月に政府がデジタル庁を発足させ、国・地方行政のIT化やDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進を行うとの報道があつている。大村市においてもDXの推進を行っていくと思うが、DXとはどういったものを指すのか。また、併せて、今後の取り組みについて尋ねる。

**答**

DXとは、「IT（情報技術）の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」と言われており、具体的に、行政サービスにおいては、押印廃止やペーパーレス化、来庁せずともオンライン上であらゆる行政手続きが可能になることなどと認識している。今後は、LINEやマイナンバーカードの機能を活用した行政手続きのオンライン化を進めるとともに、令和3年度策定予定の大村未来都市構想の中で、行政のデジタル化や新しい技術の導入について整理していきたい。



**行財政・一般**

**今度こそ『オール大村』で  
協議を！**



城 幸太郎 議員

財政状況が厳しい中、新学部移転計画を進めるためには議会への丁寧な説明が必要なのはもちろんであるが、同時に市長自身が自分の言葉で市民への誘致メリットを説明することが必要不可欠である。『V・ファーレン長崎』問題を『オール大村』で取り組んだとは誰一人感じていない。どのように市民の声を聞き、説明するのかを問う。

**答**

結論が出たら、できる限り市民へ説明を行っていきたいと考えているが、現時点においては、最終的な決定に至っていないため、説明できる段階にない。今議会でいただいた議員の皆様からのご意見を踏まえ、しっかりと慎重に検討をしながら最終的な結論を急ぎたい。



**行財政・一般**

**長崎大学誘致について**



村上 秀明 議員

長崎大学情報データ科学部の大村市への誘致は、概算事業費約57億円のうち、本市の負担額が約34億5,000万円とあまりにも大きく、現段階では容認できるものではない。将来的な財政状況を踏まえ、マイナスとなるであろう大学誘致をこれからも進めていくのか。

**答**

多くの課題はあるが、本学部が本市に設置されれば、研究開発等を行う民間企業の誘致が期待できることや人口増加、高校卒業者の市外への流出抑制、教育力の向上、経済効果約5億円／年、市内に居住する教職員の市民税、学生や教職員が住む民間アパートや住宅の固定資産税などの誘致効果が見込まれる。市の費用負担というマイナス面と市への効果というプラス面の両面を精査して、市の方針としての結論を出したい。



**行財政・一般**

**今後の財政見通しについて**



村上 秀明 議員

ボートからの繰入金をしっかりと確保し、少なくとも今後10年間の学校施設整備や環境センター、市庁舎の建て替えを確実に実施する必要がある。昨年公表された財政見通しでは、今後、公債費や起債残高も大きく増加する見込みとなっており、これらを減らす工夫をすることが必要ではないかと考えるが、市の見解を尋ねる。

**答**

中期財政見通しでは、令和3年度から令和12年度までの10年間のうち、公債費のピークは令和12年度の約40億円、起債残高については、令和11年度の約551億円がピークになると想定している。モーターボート競走事業収益基金を活用し、利率が高い市債の繰上償還や発行抑制などを行い、起債残高の抑制に努めていきたい。



**行財政・一般**

新駅周辺を候補地に  
挙げるについて



山口 弘宣 議員

建設候補地として新たに7カ所を選定されているが、それぞれについて詳細な内容を吟味すると、現在、市民が利用している施設の代替施設が必要なところばかりである。新幹線新大村駅東側の区画は、現在、さら地となっており、民間事業者による開発公募の予定はあるものの、庁舎建設の候補地に挙げてよかったのではないかと

**答**

新大村駅東側の開発については、新幹線まちづくり推進協議会において、民間による開発を行う方針でこれまで協議を進めてきた。建設候補地の選定については、建設規模に必要な面積を有する市有地の中から、候補地に適さないものとして、①人口集中地区の区域外の市有地、②計画が明確なもの、③供用開始から間もないものに該当する土地を除外し、7カ所を選定した。令和3年度に各建設候補地の評価と併せて、施設の利用状況等を調査し、代替施設整備の必要性や整備場所、事業規模などを検証していく。



**行財政・一般**

現庁舎周辺を候補地に  
挙げる理由について



山口 弘宣 議員

新市庁舎の建設計画地については、いったん現庁舎周辺（ボート第5駐車場）に決定したものの、地質調査の結果、断層が発見され、活断層ではないとは言いつれないとの報告がなされた。しかも、現庁舎周辺は、埋立地であるため、地盤自体が脆弱とされている。7カ所の建設候補地のうちの1つに現庁舎周辺を挙げている理由について、市の見解を問う。

**答**

ボート第5駐車場については、地質調査の結果、断層が確認されたが、活断層であるかどうかは、今のところ分からない状況である。他の6つの候補地についても、地質調査を実施し、その状況と、ボート第5駐車場の地質を比べて判断したい。



令和3年6月定例会の予定

6月 10日(木) 10時

本会議(議案審議)

14日(月)～18日(金) 10時

本会議(市政一般質問)

21日(月)・22日(火) 10時

委員会(議案審査)

23日(水) 13時

委員会(議案審査)

28日(月) 10時

本会議(議案審議)

※定例会の予定(日時等)は変更となる場合があります。  
※6月7日(月)の議会運営委員会で決定します。

**行財政・一般**

外郭団体の適正な管理  
について



田中 秀和 議員

外郭団体とはどのような団体か。現在の外郭団体の総数およびそのうちの年間の予算規模が1,000万円以上の団体数を尋ねる。また、外郭団体等の監査担当者の監査マニュアルはあるのか。監査担当者に対し、最低でも年1回程度の研修が必要だと考えるが、研修制度の構築について、市の見解を尋ねる。

**答**

外郭団体の定義については、法律等で明確に示されていないが、他の自治体での定義の例を見ると、市が25%以上を出資する法人のほか、人的・財政的な関係から指導・調整が必要な団体とされている。この解釈による該当団体数は11団体あり、そのうち予算規模1,000万円以上の団体は9団体である。監査マニュアル等の有無については、調査を行っておらず、把握できていない。まずは、調査を行い、研修がよいのか、マニュアル等がよいのか検討を進めたい。



各議員が通告した質問項目は以下のとおりです。

○山北 正久

東彼杵町との合併問題／コロナワクチン／特定健診の健診率／企業誘致／産業支援センターの三セク化／新大村駅・車両基地駅整備の進捗状況／職員の危機管理・コンプライアンス教育の強化／ホストタウン／他

○高濱 広司

職員厚生貸付基金／財産の取得と土地開発基金および土地開発公社／起債／予算化の手順と人材育成／予算編成と市長査定の進め方／他

○永山 真美

審議会等への女性委員の登用、男女いきいき推進課の職員体制、男女共同参画推進センターの相談体制の拡充／国保税の未就学児の均等割減免の実施／子ども医療費の現物給付の対象拡大／他

○水上 享

新庁舎建設財源の国の交付金打ち切り／長大情報データ科学部の誘致にかかる市の財政負担／新規就農者の農地取得／35人学級制への移行に伴う教職員および教室数の確保／他

○晦日 房和

新型コロナウイルスのワクチン接種、インフルエンザの感染状況／大学誘致、活水大学看護学部・長崎大学情報データ科学部／大村公園桜田の堀の水質改善／高度処理の取り組みおよび進捗状況／他

○岩永 慎太郎

野岳湖公園リニューアル事業／松くい虫被害の発生状況と対策／実証運行中の乗合タクシーの利用状況／地域公共交通再編実施計画における路線バスの運行／他

○松尾 祥秀

国道34号(岩松～与崎間)の冠水対策／長崎大学誘致問題／他

○村崎 浩史

引き続き大村市独自で経済対策を実施する見通しと財源／「大村～つながるプロジェクト」を2回実施しているが、今後の若者支援の事業展開／他

○古閑森 秀幸

平成31年度からの都市計画道路(古賀島沖田線北側)の見直し作業において、黒丸町沖田町の見直しに当たっての早期事業実施の可能性／他

○光山 千絵

中国発・新型コロナ感染症対応病床の拡充と確保支援の必要性／新型インフルエンザ等対策特別措置法改正による基本的な人権侵害の危険性／長崎大学情報データ科学部誘致／他

○吉田 博

空き家対策／SDGsの観点からの今後の農業の方向性／産業支援センターの在り方／市民協働としての市民大学の開催／他

○竹森 学

大村市体育文化センターの指定管理者公募／福重小学

校舎建て替え計画／学校給食費公会計化の効果／新型コロナウイルスワクチン接種と医療体制／災害後、生活支援のための貸付制度／他

○田中 博文

新型コロナウイルスのワクチン接種に向けた取り組み／2回接種する理由／職場での接種／交通手段としてのタクシー活用／殺処分ゼロを目指した取り組み／他

○堀内 学

学校施設のバリアフリー化・心のバリアフリー化／オンラインでの行政手続き・税金支払い等のキャッシュレス化・地域電子マネーの導入／SDGsの施策や取り組みの見える化とその推進／他

○小林 史政

新型コロナウイルス感染症対策支援として、ポートレース大村から長崎県等への寄付／新型コロナウイルスワクチンの現状と課題／長崎大学情報データ科学部の誘致／他

○永尾 高宣

令和3年度から7年度までの第5次大村市総合計画／新型コロナウイルス感染症と共存する社会(ウィズコロナ社会)における公園・緑地の整備／他

○朝長 英美

長崎大学学部誘致の費用／アセットマネジメント事業計画の照合性／水陸機動連隊誘致活動／オスプレイ誘致の関連性／他

○城 幸太郎

大学移設予定地の決定および面積、イニシャルコスト、ランニングコスト、大学の財政状況、今後10年の建設計画および建設費、大学側および大村市側のメリット、市民への協議の進捗状況の周知／他

○野島 進吾

学生の自殺者数の状況と対策／子どもの居場所づくり／県外生徒の受入環境／新型コロナ禍の長期化を見据えた保育施設等の規模・定員見直し・対策／ポストコロナを見据えたDXの推進／他

○村上 秀明

今後の財政見直し／長崎大学誘致／他

○山口 弘宣

現庁舎周辺を候補地に挙げる理由／新駅周辺を候補地に挙げる理由／他

○田中 秀和

第2ハイテクパークへの企業誘致／長崎大学情報データ科学部の誘致／自衛隊部隊等誘致／押印の廃止、電子申請の拡大／電子計算運営管理事業の全体像、具体的な事業内容／SNS機能共同化推進事業／他

○中崎 秀紀

高齢者施設等のコロナ対策・業務継続支援要望／コロナ禍の観光の現状・修学旅行客推移・修学旅行への積極的PR／新幹線・在来線ダイヤ・二次交通・魅力ある駅前開発と在来線運行の維持要望／他



# 大村市議会NEWS

## 九州新幹線西九州ルートフル規格化を要望しました

本市議会の伊川京子議長が副会長を務める「大村市新幹線アクションプラン推進協議会」では、3月24日に長崎県に、3月26日にJR九州に対し、九州新幹線西九州ルート全線フル規格化などを要望しました。



要望活動では、全線フル規格化に加えて、開業効果を高めるアクションプランに対する支援・連携や、新大村駅への速運便の停車や回送車両の活用、短区間利用者に配慮した運賃設定、新たな地域資源として車両基地の活用を要望しました。

### \*本会議の様子を中継しています\*

おおむら  
ケーブルテレビ  
**11ch**  
当日の19時から  
12chで再放送

FMおおむら  
**76.3MHz**  
一般質問のみ

インターネット  
放送  
(大村市議会ホームページ)  
  
URLはこちら↑

YouTube  
公式チャンネル  
  
URLはこちら↑

大村市議会では、本会議の様子をさまざまなコンテンツで中継しています。

## 市議会だより編集後記

この2年間、広報委員会では市民に開かれた議会を目指し、「読みやすく、分かりやすい議会だより」づくりに取り組んできましたが、今号の発行をもって任期を終えます。今期は、新型コロナの影響で「語ってみゅーか」を中止するなど活動が縮小した部分もありますが、

オンラインでの研修会参加や委員会開催など広報委員会として新しい挑戦もありました。

次号からは新委員による編集です。今後も引き続きご愛読いただき意見や感想など皆さんの声を議会にお寄せください。

2年間のご愛読に広報委員一同、心から感謝申し上げます。

(永山 真美)

## 広報委員会

- 委員長 野島 進吾 ● 副委員長 永山 真美
- 委員 堀内 学 光山 千絵 竹森 学 吉田 博 田中 秀和 古閑森 秀幸 山北 正久



この広報紙は、植物油インキを使用しています。

市政一般質問や定例会の内容など、もっと詳しく知りたい方は大村市議会のホームページをご覧ください。

大村市議会

検索



編集・発行 **大村市議会**

大村市玖島1丁目25番地 ☎52-3828